

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,871,670	51.5	16,380,931	80.3	普通税	16,432,356	91.9	51,425	
地方譲与税	317,551	0.9	317,551	1.6	法定普通税	16,432,356	91.9	51,425	
利子割交付金	70,401	0.2	70,401	0.3	市町村民税	9,552,325	53.4	51,425	
配当割交付金	27,451	0.1	27,451	0.1	個人均等割	197,918	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,130	0.0	15,130	0.1	所得割	8,806,606	49.3	-	
地方消費税交付金	978,928	2.8	978,928	4.8	法人均等割	212,089	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,418	0.1	36,418	0.2	法人税割	335,712	1.9	51,425	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,299,037	35.2	-	
自動車取得税交付金	105,269	0.3	105,269	0.5	うち純固定資産税	6,292,903	35.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,556	0.5	-	
地方特例交付金	234,408	0.7	234,408	1.1	市町村たばこ税	489,438	2.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	121,979	0.4	121,979	0.6	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	112,429	0.3	112,429	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,328,461	6.7	2,151,036	10.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,151,036	6.2	2,151,036	10.5	目的税	1,439,314	8.1	-	
特別交付税	177,425	0.5	-	-	法定目的税	1,439,314	8.1	-	
(一般財源計)	21,985,687	63.3	20,317,523	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,140	0.0	17,140	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	378,775	1.1	-	-	都市計画税	1,439,314	8.1	-	
使用料	615,971	1.8	62,055	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	231,949	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,374,767	12.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	17,871,670	100.0	51,425	
都道府県支出金	1,630,745	4.7	-	-					
財産収入	90,608	0.3	6,458	0.0					
寄附金	8,654	0.0	-	-					
繰入金	369,511	1.1	-	-					
繰越金	1,304,333	3.8	-	-					
諸収入	543,642	1.6	750	0.0					
地方債	3,162,790	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,407,800	6.9	-	-					
歳入合計	34,714,572	100.0	20,403,926	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.8	97.6
現・計	92.5	92.7
市町村民税	98.0	97.9
純固定資産税	97.6	91.4
90.9	97.2	90.9

区分	合計	実質収支	国民健康保険事業会計の状況
公営事業等への繰出	3,179,222	370,727	
下水道	648,799	287,434	
上水道	32,410	22,786	
工業用水道	-	37,149	
交通	-	96	
国民健康保険	545,244	61	
その他	1,952,769	229	

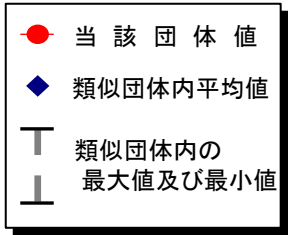
歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	314,110	0.9	-	314,110	
総務費	6,286,680	18.9	315,758	5,565,633	
民生費	12,168,137	36.6	217,757	6,469,089	
衛生費	2,721,693	8.2	139,654	2,205,467	
労働費	79,784	0.2	-	24,291	
農林水産業費	310,935	0.9	85,408	299,347	
商工費	319,243	1.0	33,492	161,437	
土木費	2,996,315	9.0	1,050,516	2,552,187	
消防費	1,447,130	4.3	86,815	1,380,953	
教育費	3,802,939	11.4	724,149	3,203,804	
災害復旧費	36,892	0.1	-	29,608	
公債費	2,802,897	8.4	-	2,743,916	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,286,755	100.0	2,653,549	24,949,842	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,752,197	53.3	12,198,215	12,160,807	53.3
人件費	8,316,851	25.0	7,610,928	7,573,715	33.2
うち職員給	5,395,142	16.2	4,816,609	-	-
扶助費	6,632,449	19.9	1,843,371	1,843,176	8.1
公債費	2,802,897	8.4	2,743,916	2,743,916	12.0
内 元利償還金	2,802,897	8.4	2,743,916	2,743,916	12.0
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,844,117	38.6	11,319,397	8,493,465	37.2
物件費	5,753,081	17.3	4,797,968	4,557,872	20.0
維持補修費	192,887	0.6	184,577	183,429	0.8
補助費等	1,510,642	4.5	1,316,587	1,180,896	5.2
うち一部事務組合負担金	179,054	0.5	176,953	176,953	0.8
繰入金	3,146,812	9.5	2,902,372	2,571,268	11.3
積立金	2,105,628	6.3	2,102,826	-	-
投資・出資金・貸付金	135,067	0.4	15,067	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,690,441	8.1	1,432,230	-	-
うち人件費	76,096	0.2	53,782	-	-
普通建設事業費	2,653,549	8.0	1,402,622	-	-
うち補助	798,087	2.4	106,539	-	-
うち単独	1,799,461	5.4	1,244,918	-	-
災害復旧事業費	36,892	0.1	29,608	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,286,755	100.0	24,949,842	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

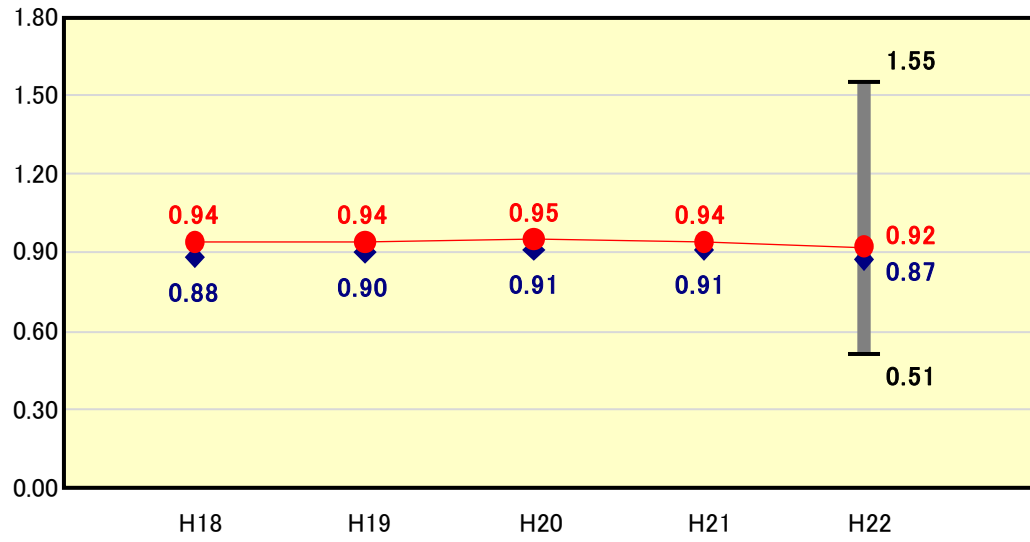
人口	134,911人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	43.19km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	34,714,572千円		実質公債費比率	3.5%
歳出総額	33,286,755千円		将来負担比率	6.8%
実質収支	1,060,796千円		市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	22,474,181千円		(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	28,108,136千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
 財政力指数 [0.92]

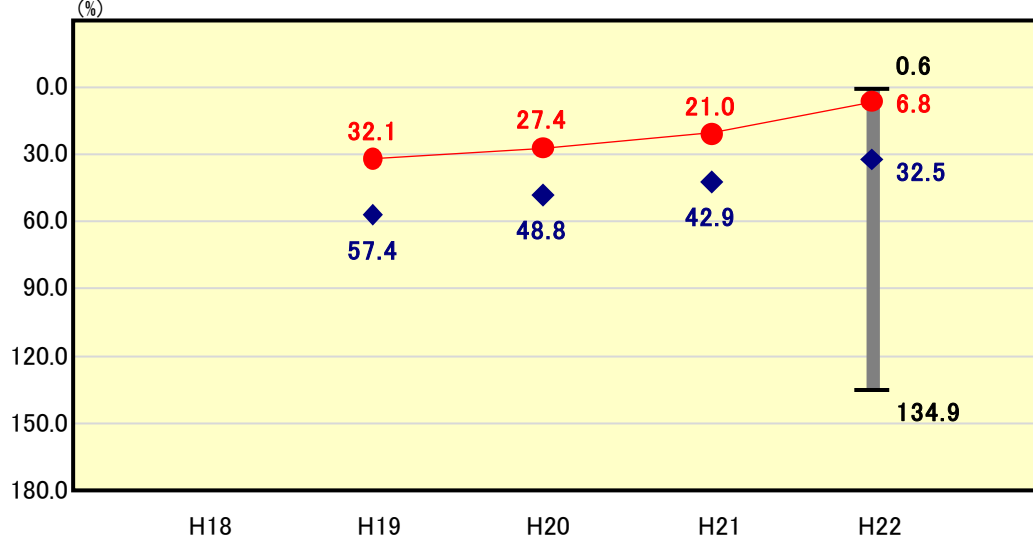
類似団体内順位 14/35 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 他の類似団体より市税収入の割合が高いため、0.92と平均を上回っている。22年度の市民税収入は、前年度に引き続き減少傾向にあり、市税総額でも前年度を下回った。今後も景気低迷による所得の減少などにより個人市民税が減少傾向にあるため、若い世代の定住化政策を進め長期的に安定した税収の確保やその他財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。

将来負担の状況
 将来負担比率 [6.8%]

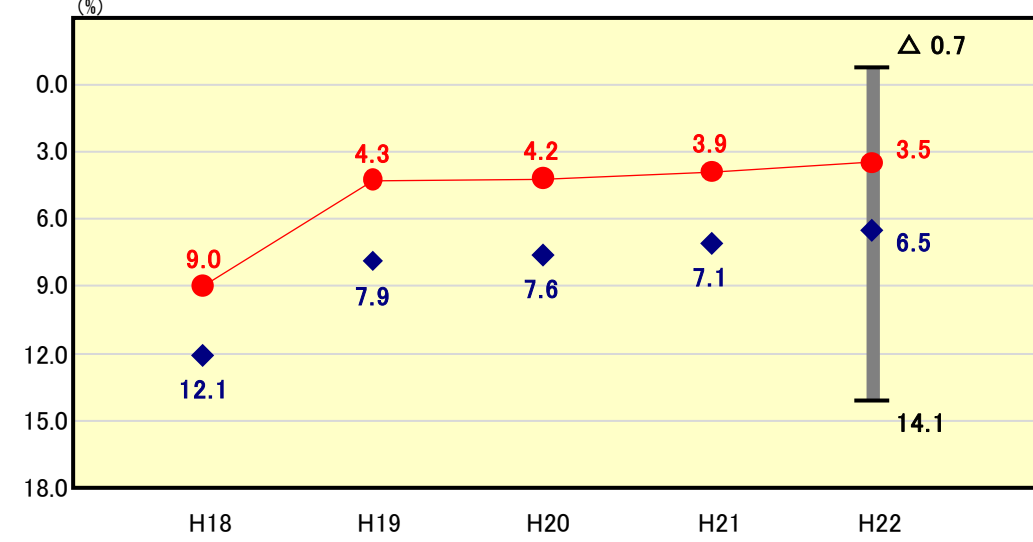
類似団体内順位 12/35 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 公債費が将来、住民の重い負担とならないようにしてきたため、他の類似団体に比べ低くなっている。今後も臨時財政対策債を含めた起債総額を公債費以下に抑えていくことに努め、引き続き低い水準を維持していく。

公債費負担の状況
 実質公債費比率 [3.5%]

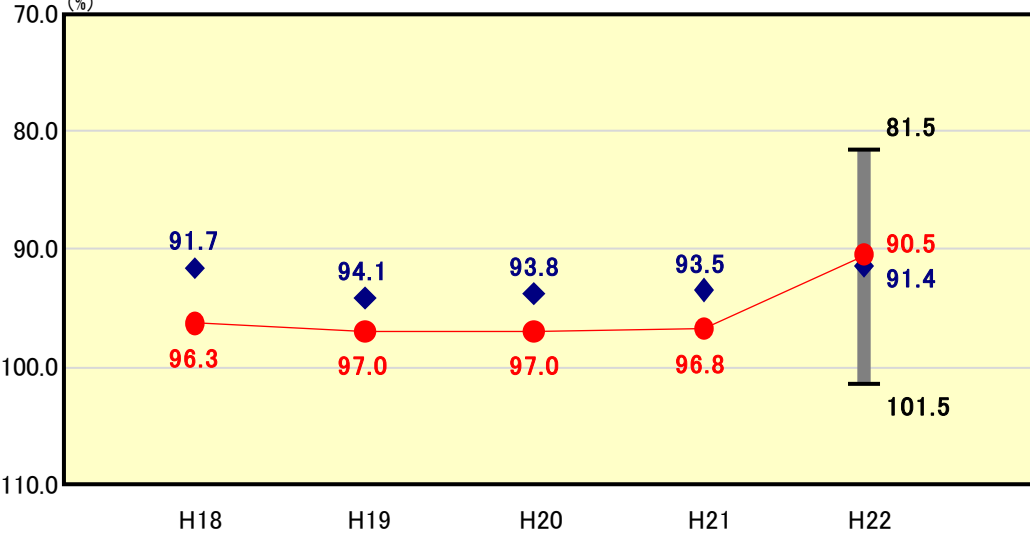
類似団体内順位 8/35 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が0.4%下がったのは、前年度と比較して普通交付税額・臨時財政対策債発行額の増加による標準財政規模増加が主な要因である。また適切な事業の選択・実施により、他の類似団体より低くなっている。今後も住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な借入を行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

財政構造の弾力性
 経常収支比率 [90.5%]

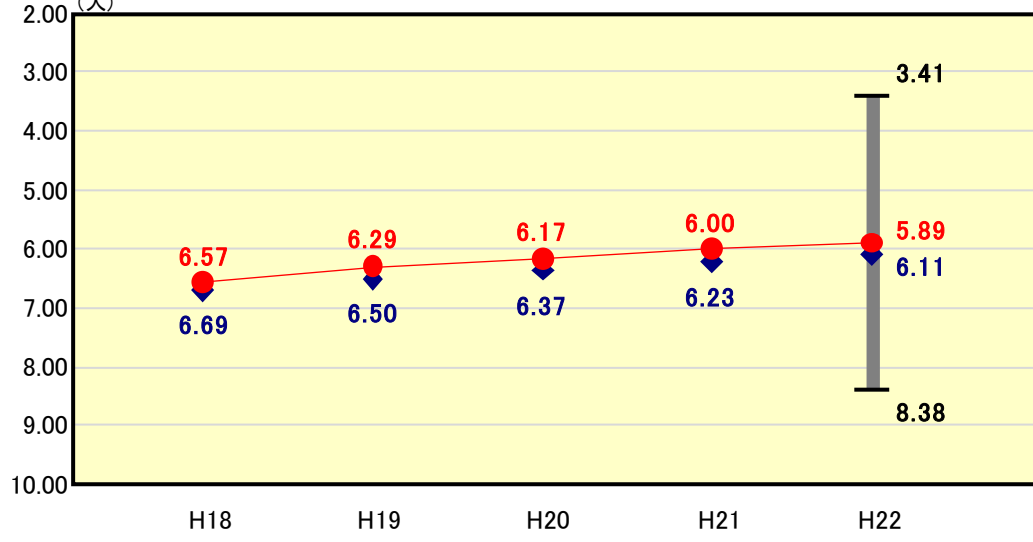
類似団体内順位 13/35 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 歳入は軽自動車税や市町村たばこ税の増はあったものの、市税全体では前年比4.0%の大幅減少となり、地方譲与税及び各種交付金も減少し、厳しい財政状況が続いている。歳出は、子ども手当の創設や社会経済情勢を反映し、医療扶助費や生活保護費、障害者自立支援給付費等の扶助費が大幅に増額となっているが、臨時財政対策債が51.3%の大幅な増額となったことで経常一般財源総額の増加がより大きく、経常収支比率は、6.3%の改善となった。今後も経常的経費の削減については引き続き努力し、弾力性のある財政構造を維持する。

定員管理の状況
 人口千人当たり職員数 [5.89人]

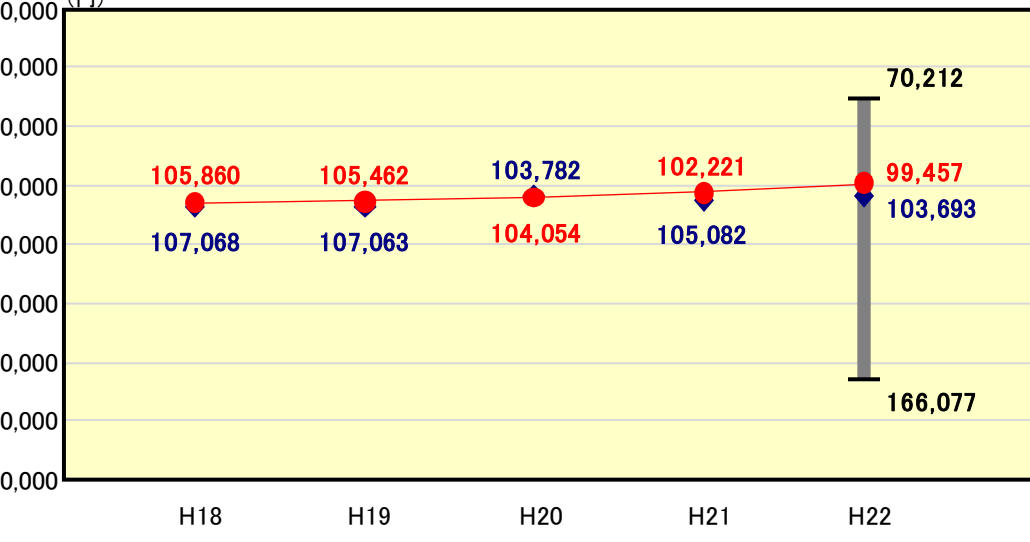
類似団体内順位 15/35 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たり職員数は、職員数がピークを迎えた平成9年以降、定員管理適正化計画を策定し削減を進めてきた結果、全国平均を下回っている。今後も職員の退職に合わせ、事業の見直しや委託化の推進などにより職員数の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,457円]

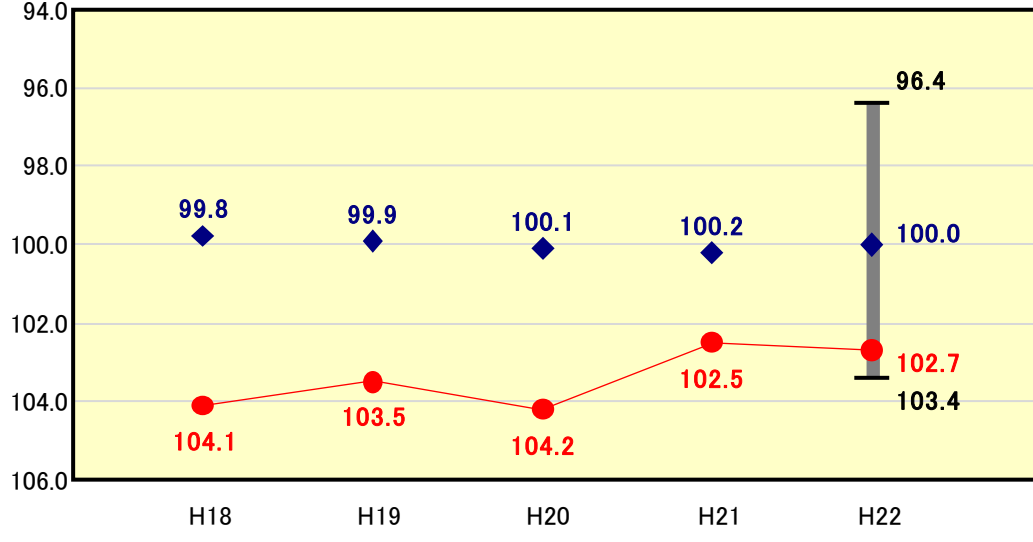
類似団体内順位 14/35 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 他の類似団体、全国市町村平均及び千葉県市町村平均を下回っている。人件費は、職員数の減及び地域手当の削減などにより減額となり、維持補修費も減額となっており、物件費もほぼ前年度維持となった。今後も引き続き定員管理適正化計画に基づき、人件費の抑制を図り、物件費は各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い、コストの削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)
 ラスパイレス指数 [102.7]

類似団体内順位 32/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昭和40年代から昭和50年代初の人口急増時に大量採用した職員の学歴別経験年数階層の内、特に高卒階層の占める割合が高くなっており、市のラスパイレス指数が高い要因となっている。平成22年4月から給料2%をカットしており、ラスパイレス指数は102.7となった。今後も、当該階層の職員の退職が見込まれ、指数が下がることが予想されるが、併せて給与水準の適正化を図っていく。

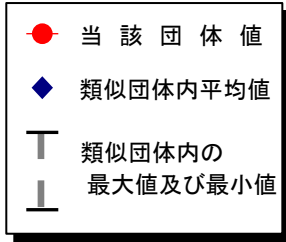
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県我孫子市

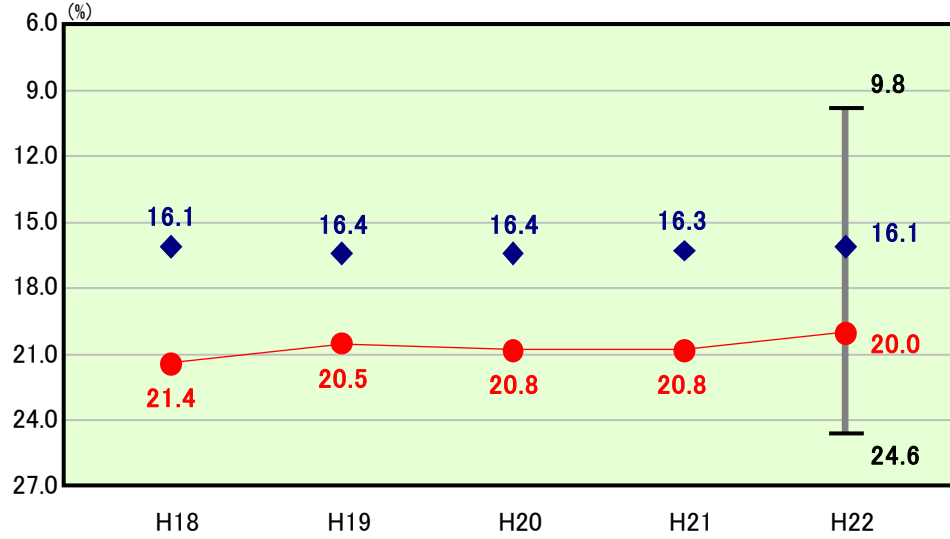
経常収支比率の分析

人口	134,911 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	43.19 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	34,714,572 千円	実質公債費比率	3.5 %
歳出総額	33,286,755 千円	将来負担比率	6.8 %
実質収支	1,060,796 千円		
標準財政規模	22,474,181 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
地方債現在高	28,108,136 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

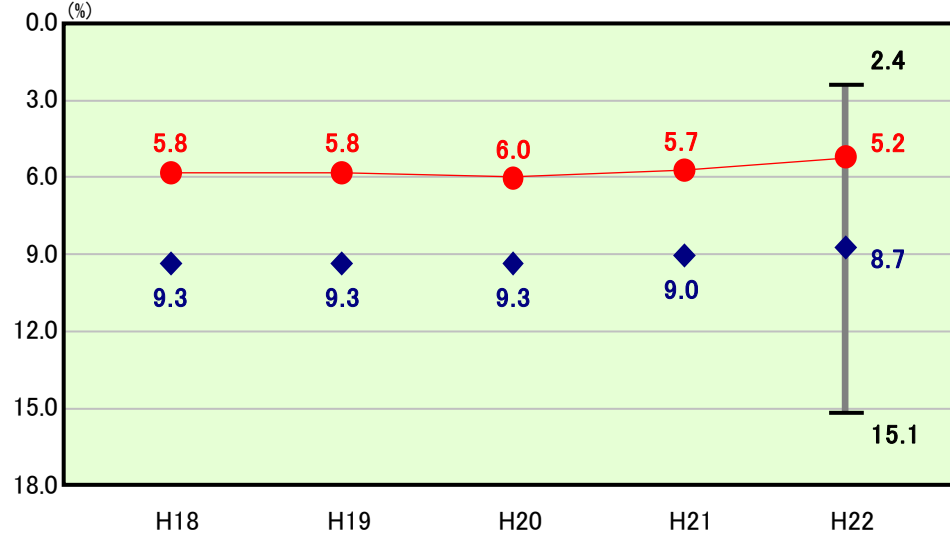
物件費



類似団体内順位 32/35 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
他の類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は依然高い水準にある。決算額全体では、前年度とほぼ同額に抑えられているものの、改善傾向にはない。今後、人件費削減のための業務委託等により委託料は増加が予想されるが、委託内容を精査し、全体として歳出を削減できるように努めていく。

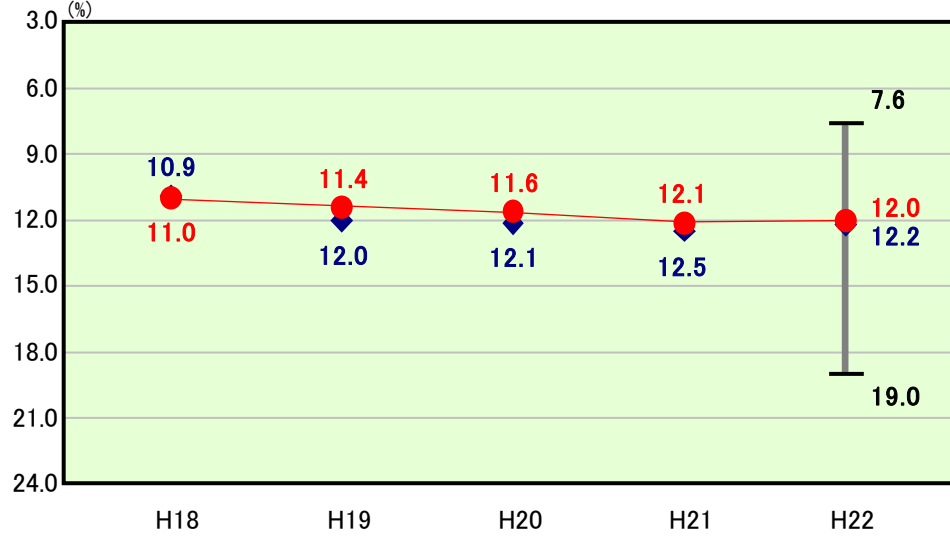
補助費等



類似団体内順位 7/35 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助金等検討委員会による補助金審査の仕組みにより補助交付金は適正な水準に保たれている。補助費等に係る経常収支比率は5.2%と他の類似団体と比べても低い水準にあり、今後も現在の水準を維持していく。

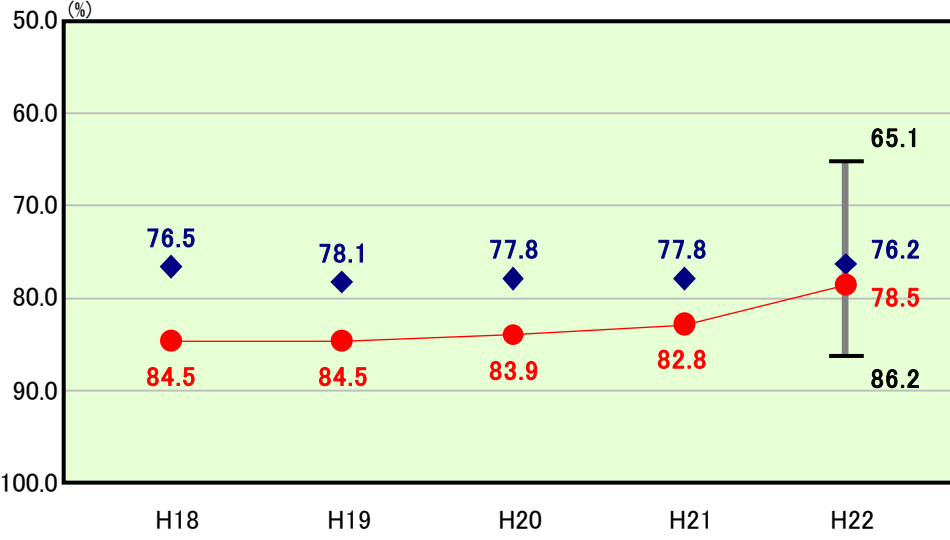
その他



類似団体内順位 21/35 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
繰出金その他の主な支出を占めている。中でも介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金が大半である。今後も、給付等の適正化を図り改善に努めていく。

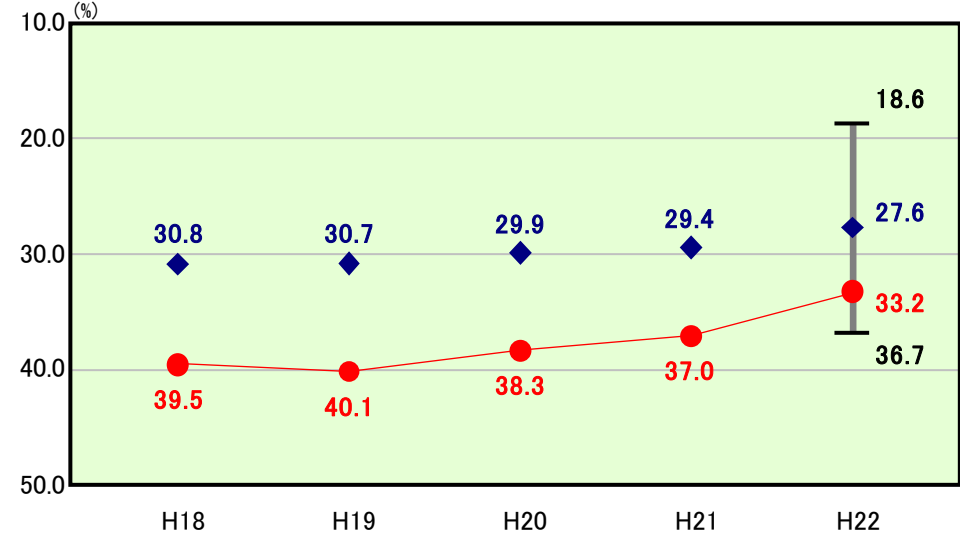
公債費以外



類似団体内順位 23/35 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

公債費以外の分析欄
経常収支比率から見ると、人件費、公債費、扶助費の占める割合が高い。支出額から見ると特に子ども手当創設の影響から扶助費が大幅増額となっている。今後も経常的経費の削減に努めていく。

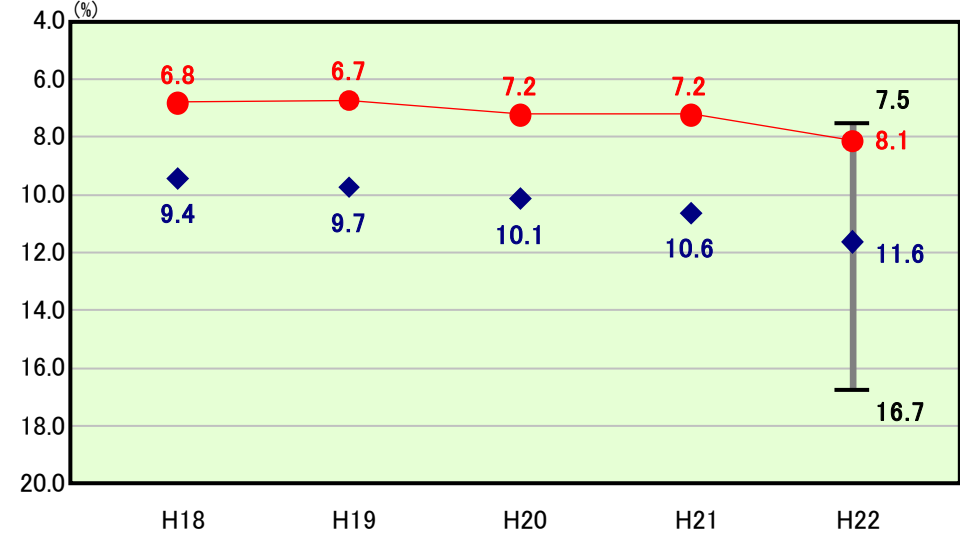
人件費



類似団体内順位 33/35 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
職員の平均年齢が高く、また他の類似団体に比べ、予算規模が小さいことから経常収支比率の人件費分は高くなっている。今後も続く職員の退職に合わせ職員数の削減を進めるとともに給与水準の適正化に取り組み、人件費総額の圧縮に努めていく。

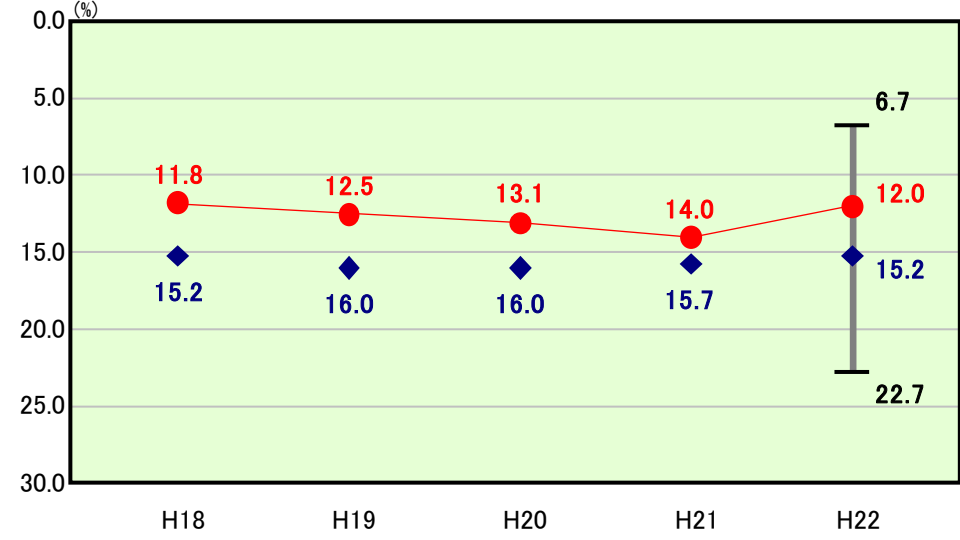
扶助費



類似団体内順位 3/35 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
子ども手当の創設により前年度に対し大幅な増額であるが、他の類似団体と比較すると扶助費に係る経常収支比率は低く推移している。医療扶助費や生活保護費、障害者自立支援給付費は、毎年増加となっており、今後も財政の健全化を進めるため資格審査や給付の適正化に努めていく。

公債費



類似団体内順位 8/35 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

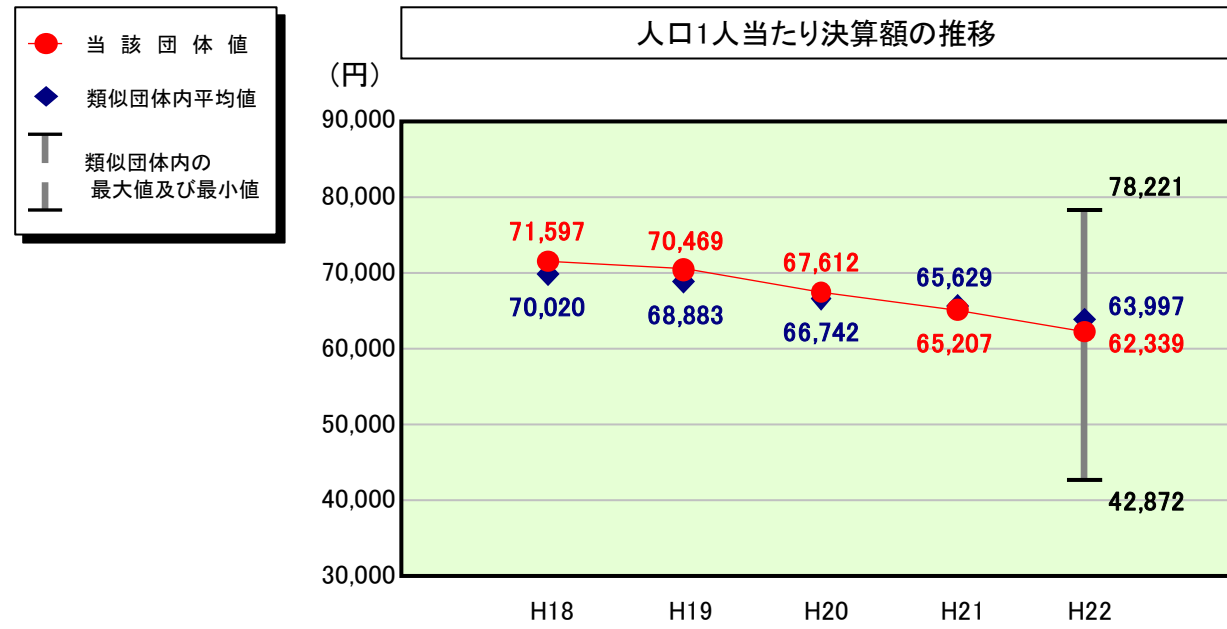
公債費の分析欄
適切な事業の選択・実施により、公債費に係る経常収支比率は12.0%と類似団体平均を下回っている。今後も住民のニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な借入を行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県我孫子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



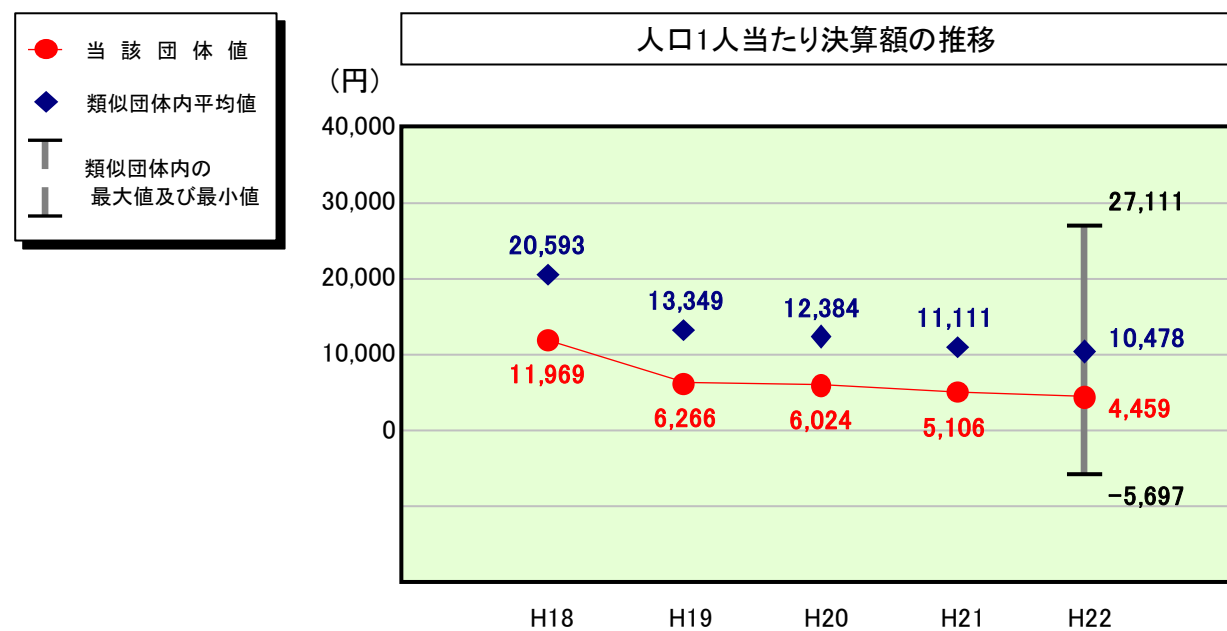
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,316,851	61,647	61,403	0.4
賃金(物件費)	553,648	4,104	3,983	3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	54,467	404	2,565	▲84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	212	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	330,170	2,447	2,618	▲6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,096	564	864	▲34.7
▲退職金	▲921,008	▲6,827	▲7,647	▲10.7
合計	8,410,224	62,339	63,997	▲2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	6.11	▲0.22
ラスパイレス指数	102.7	100.0	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

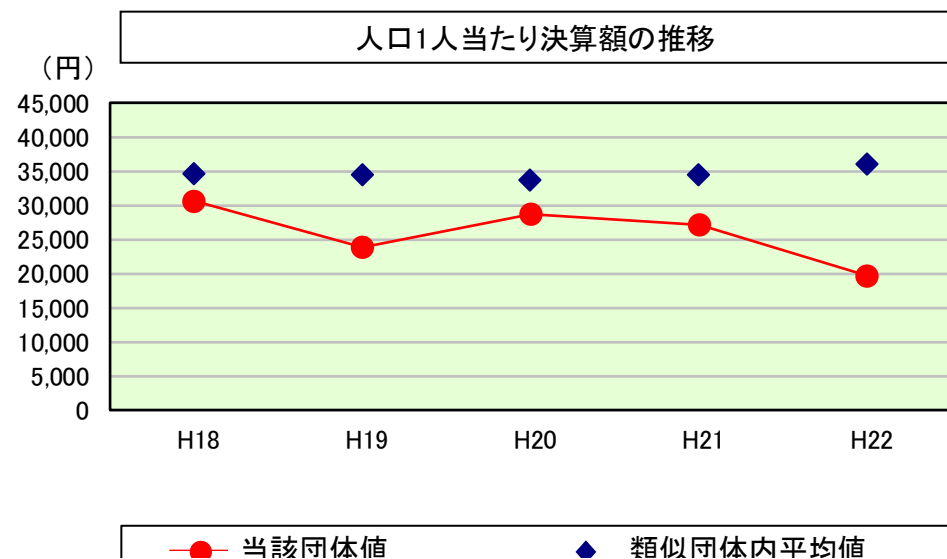


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,802,897	20,776	30,895	▲32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	25	21	19.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	310,186	2,299	6,282	▲63.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,726	102	1,638	▲93.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	439,521	3,258	1,024	218.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲913,791	▲6,773	▲7,361	▲8.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,054,304	▲15,227	▲22,025	▲30.9
合計	601,568	4,459	10,478	▲57.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

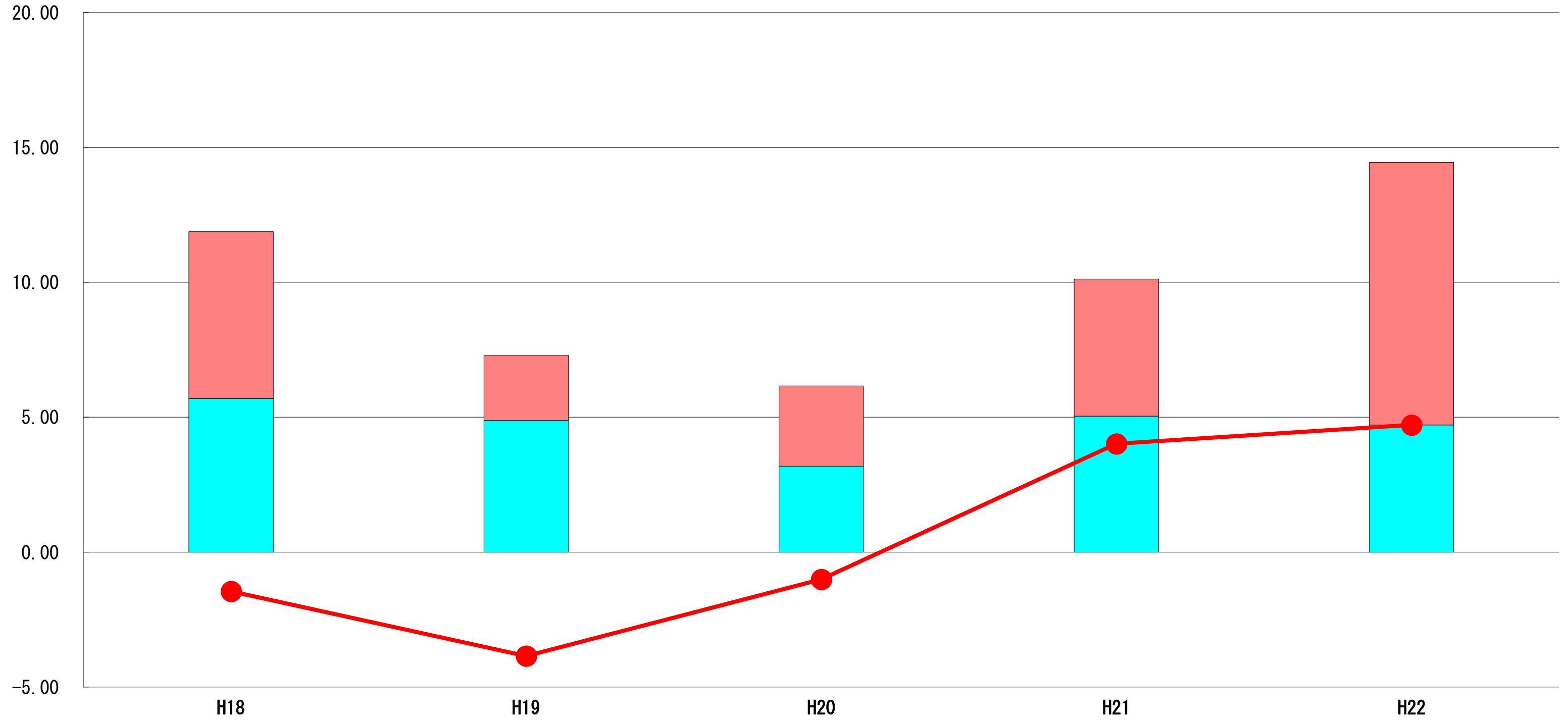
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,089,610	30,624	1.8	34,575	▲11.7	13.5
うち単独分	2,379,848	17,821	▲12.7	20,711	▲19.0	6.3
H19	3,207,388	23,838	▲22.2	34,382	▲0.6	▲21.6
うち単独分	2,433,019	18,082	1.5	19,677	▲5.0	6.5
H20	3,875,819	28,714	20.5	33,622	▲2.2	22.7
うち単独分	2,361,974	17,498	▲3.2	18,856	▲4.2	1.0
H21	3,666,790	27,164	▲5.4	34,366	2.2	▲7.6
うち単独分	2,036,403	15,086	▲13.8	19,822	5.1	▲18.9
H22	2,653,549	19,669	▲27.6	35,965	4.7	▲32.3
うち単独分	1,799,461	13,338	▲11.6	20,136	1.6	▲13.2
過去5年間平均	3,498,631	26,002	▲6.6	34,582	▲1.5	▲5.1
うち単独分	2,202,141	16,365	▲8.0	19,840	▲4.3	▲3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


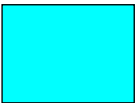

平成22年度

千葉県我孫子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.19	2.43	2.99	5.09	9.74
 実質収支額		5.69	4.88	3.18	5.04	4.72
 実質単年度収支		▲ 1.45	▲ 3.85	▲ 1.01	4.02	4.72

分析欄

財政調整基金の残高は、主に普通交付税（約13億円増）及び臨時財政対策債（約8億円増）が増加したことから、前年度に比べ約11億円増加した。

実質収支額は、形式収支額（歳入－歳出）が約1億2千万円増加した一方、翌年度に繰り越すべき財源が約1億5千万円増加したことから、前年度に比べ約3千万円減少した。

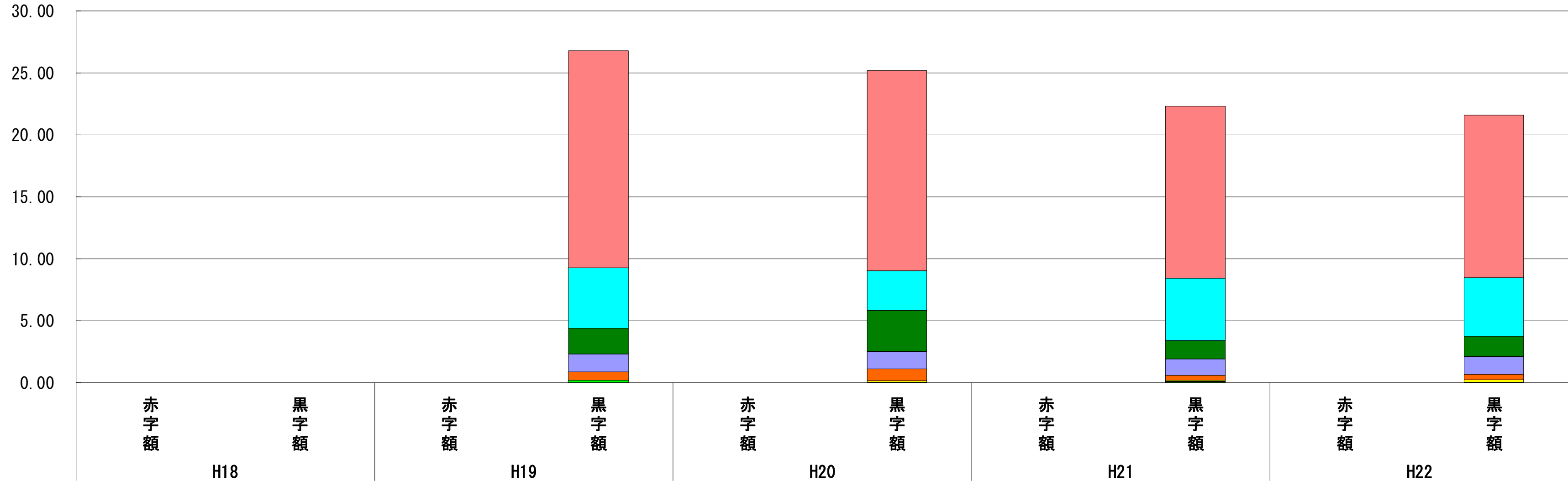
実質単年度収支は、単年度収支額が約4億4千万円減少し、積立金取崩額が約2億5千万円増加したが、積立金が約9億円増加したことから、前年度に比べ1億9千万円増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県我孫子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
我孫子市水道事業		-	17.53	16.15	13.88	13.11
一般会計		-	4.88	3.18	5.04	4.72
我孫子市国民健康保険事業特別会計		-	2.10	3.34	1.46	1.65
我孫子市公共下水道事業特別会計		-	1.43	1.39	1.33	1.45
我孫子市介護保険特別会計		-	0.66	0.98	0.42	0.41
我孫子市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.11	0.06	0.20
我孫子市土地区画整理事業特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.03
我孫子市老人保健特別会計		-	0.18	0.00	0.09	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質黒字（資金余剰）額（分子）は前年度に比べて約3千万円増加した一方、分母である標準財政規模が約9億円増加したことから、連結実質黒字比率が昨年度に比べて0.72%減少することとなったが、依然黒字を保っている。

実質黒字（資金余剰）比率が増加した主な会計は、公営企業会計では公共下水道事業特別会計で、これは千葉県の流域下水道事業負担金が減少したこと、地方債の償還が進み元利償還金が減少したことなどにより、歳出額が減少したため、比率が増加した。公営事業会計では国民健康保険事業特別会計で、これは歳入（約2億円減）よりも歳出（約3億円減少）の方が減少額が大きいため、昨年度に比べ実質黒字額が約6千万円増加したことから、比率が増加した。

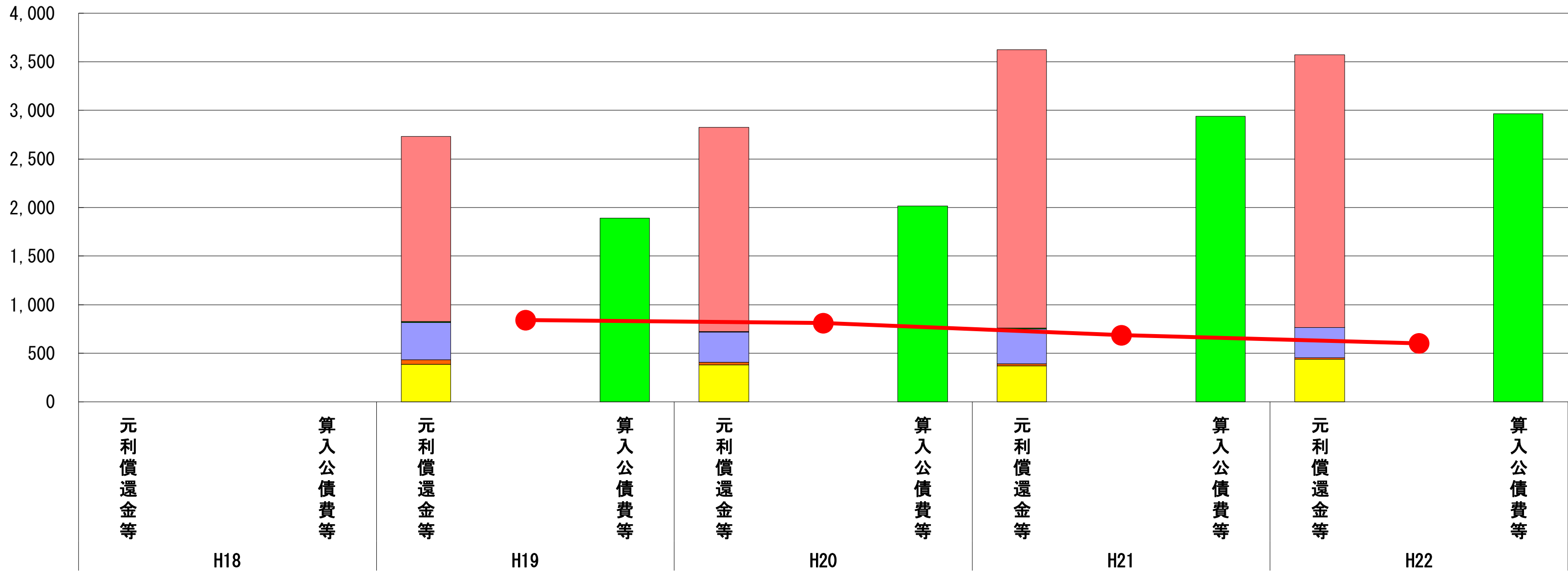
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県我孫子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,905	2,101	2,869	2,803	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	10	10	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	385	310	359	310	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	46	25	17	14	
	債務負担行為に基づく支出額	-	385	381	372	440	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,889	2,015	2,939	2,968	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	842	812	688	602	

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比較すると約9,000万円ほど減少している。その理由としては、元利償還金及び準元利償還金の総額が約8,000万円ほど減少していることが主な要因と考えられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

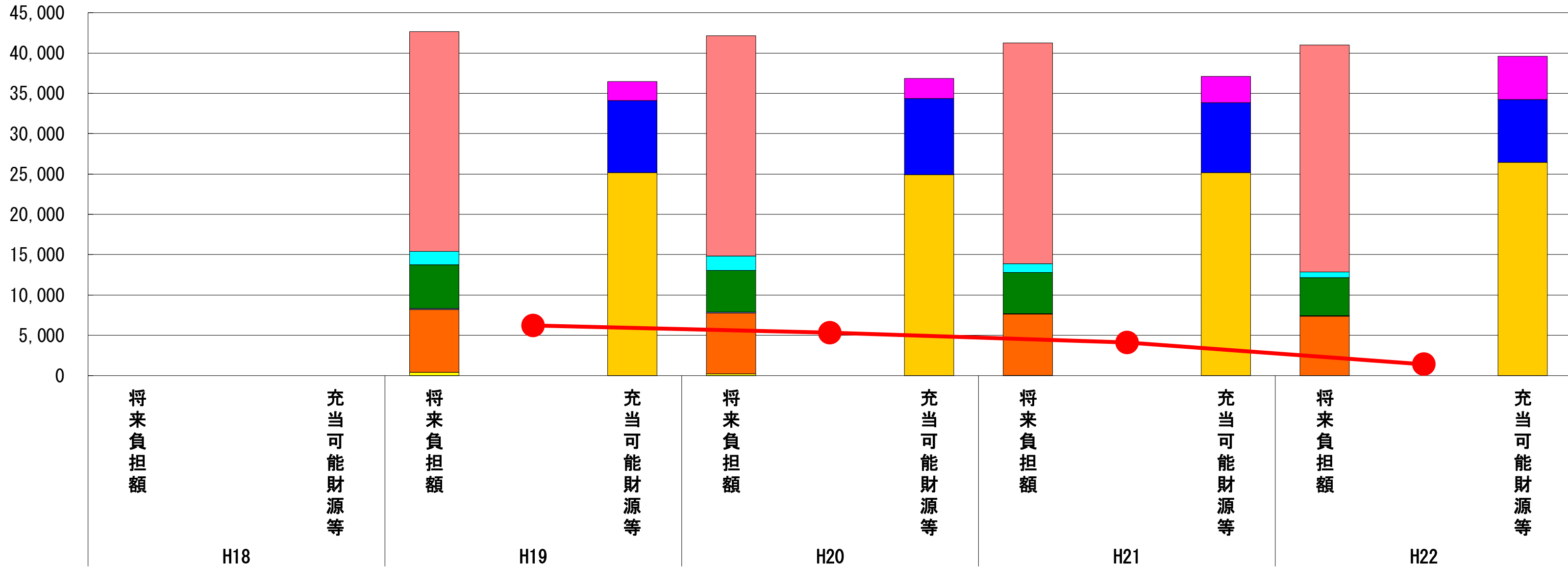
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県我孫子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,257	27,314	27,347	28,133	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,638	1,777	1,101	682	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,431	5,216	5,116	4,728	
	組合等負担等見込額	-	143	80	65	53	
	退職手当負担見込額	-	7,769	7,578	7,587	7,392	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	421	190	23	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,366	2,429	3,294	5,334	
	充当可能特定歳入	-	8,931	9,492	8,651	7,827	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,144	24,898	25,171	26,422	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,218	5,337	4,121	1,405	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債（H22年度発行額：約24億円）の増などにより前年度に比べ約8億円増加したが、それ以外の項目については合計で約10億円減少した。減少した主な項目は、債務負担行為に基づく支出予定額及び公営企業債等繰入見込額がそれぞれ約4億円減少し、退職手当負担見込額が約2億円減少した。

充当可能基金は、財政調整基金が約11億円増加したことなどにより、前年度に比べ約20億円増加した。

充当可能特定歳入は、都市計画税収入が約7億円減少したことなどにより、前年度に比べ約8億円減少した。

基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費が約19億円増加したことにより、前年度に比べ約13億円増加した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。